

- 問1 ある国において、景気が回復傾向にあることを示す具体的な状況の説明として、正しいものを一つ選びなさい。（2018年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 物価が下落し続けることで失業率が下降し、所得は変わらないものの家庭での支出が増加している。 | 2. 企業の求人が増えて失業率が下降し、賃金の上昇によって家庭での支出が増加している。 | 3. 企業の倒産が相次いで失業率が上昇し、将来に備えて貯蓄が増えたため家庭での支出が減少している。 | 4. 生産活動が停滞して失業率が上昇しているが、減税の影響で家庭での支出だけが増加している。 |
|--|---|---|--|
- 問2 市場経済において、ある商品の価格が、需要量と供給量が一致する「均衡価格」よりも高い水準にある場合、市場ではどのような現象が起こりますか。その状態を説明したものととして最も適切なものを選びなさい。（2024年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 価格が高いことで生産意欲と消費意欲が同時に高まり、需要量と供給量がともに増加する | 2. 買い手の需要量が売り手の供給量を上回り、商品が不足する「需要過剰」の状態になる | 3. 売り手の供給量が買い手の需要量を上回り、商品が売れ残る「供給過剰」の状態になる | 4. 価格が高い状態では取引が成立しないため、需要量と供給量がともにゼロになる |
|---|--|--|---|
- 問3 1962年にアメリカ合衆国の議会において、それまで立場の弱かった消費者を保護するために「消費者の四つの権利」を提唱した大統領は誰ですか。（2015年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|---------|---------|----------|
| 1. ルーズベルト | 2. リンカン | 3. ケネディ | 4. ウィルソン |
|-----------|---------|---------|----------|
- 問4 不況時に物価が下がり続けるデフレーションが進行した場合、経済全体に及ぼす影響として最も適切な記述はどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 企業の収益悪化により賃金下がりが、消費が低迷してさらに物価が下がる悪循環に陥る。 | 2. 輸入原材料の価格高騰によって製品価格が上昇し、家計の負担が急激に増加する。 | 3. 通貨の価値が下がるため、人々が貯蓄よりも消費を優先し、景気が過熱する。 | 4. 金利が大幅に引き上げられることで、企業が設備投資を積極的に行うようになる。 |
|---|--|--|--|
- 問5 市場経済における家計と企業の相互関係について、家計が企業に対して「労働力」を提供した際、その対価として企業から家計へ支払われるものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 1. 労働の対価としての給料（賃金） | 2. 社会保障制度に基づいた年金や手当 | 3. 商品やサービスを購入した際の代金 | 4. 道路や公園などの公共サービス |
|--------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
- 問6 公正取引委員会が、他の中央省庁から強い干渉を受けにくい「独立性の高い機関」として設置されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 特定の政党や企業の利害に左右されず、中立的な立場で法令に基づいた市場の監視を行うため | 2. 消費者の苦情や相談を直接受け付け、悪徳商法による被害を救済する窓口を一元化するため | 3. 景気の変動に合わせて通貨の発行量や金利を調整し、物価の安定を迅速に図るため | 4. 企業の宣伝広告の内容を厳しく審査し、テレビや新聞などの公共放送の質を維持するため |
|---|--|--|---|
- 問7 私たちの日常生活における「契約」の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれか。自転車を注文し、代金を支払い、後日商品を受け取るという一連の流れをふまえて答えなさい。（2023年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|--|---------------------------------|------------------------------------|
| 1. 口頭による約束であっても、互いの合意があれば法的な効力を持つ | 2. 代金を支払う前であれば、どのような理由でも違約金なしでキャンセルできる | 3. 商品の受け渡し完了した時点で、初めて契約の義務が発生する | 4. 契約書を作成し、印鑑を押さない限り、契約としての効力は生じない |
|-----------------------------------|--|---------------------------------|------------------------------------|
- 問8 市場経済における価格決定の仕組みについて、需要曲線と供給曲線の性質から考えます。価格を縦軸、数量を横軸としたとき、一般に「右下がりの曲線」となる需要曲線と、「右上がりの曲線」となる供給曲線の関係を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 価格が下がると需要量は減り、供給量は増えるため、供給が需要を上回る場合は価格が上昇する方向に働く。 | 2. 価格が上がると需要量は減り、供給量は増えるため、供給が需要を上回る場合は価格が下落する方向に働く。 | 3. 価格が上がると需要量は増え、供給量は減るため、需要が供給を上回る場合は価格が下落する方向に働く。 | 4. 価格が下がると需要量は増え、供給量も増えるため、需要と供給の乖離がなくなり価格は一定に保たれる。 |
|--|--|---|---|
- 問9 インターネットショッピングや実店舗において普及しているキャッシュレス決済のうち、クレジットカード決済の仕組みを説明したものととして最も適切なものを次の中から選びなさい。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 商品の購入手続きを行う前に、銀行の窓口やATMから販売側の口座へ代金を直接振り込む仕組み。 | 2. 商品を受け取る際に、配送業者に対して商品の代金と手数料を直接現金で支払う仕組み。 | 3. 買い物のたびに、代金が即座に個人の銀行口座から引き落とされることで決済が完了する仕組み。 | 4. 消費者の「信用」に基づき、カード会社が代金を一時的に立て替え、後日消費者がまとめて代金を支払う「後払い」の仕組み。 |
|--|---|---|--|
- 問10 公共料金に関して、その仕組みや目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2018年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 市場における自由な競争を促し、最も効率的な資源配分を実現するために導入されている。 | 2. 需要が供給を大幅に上回った場合に、価格を上昇させて消費を抑制することを目的としている。 | 3. 公正取引委員会が、企業の自由な経済活動を促進するために価格を監視し、自由に改定させる制度である。 | 4. 国民生活への影響が大きいため、価格の決定や改定にあたって国や地方自治体が認可や決定を行う。 |
|--|--|---|--|
- 問11 市場経済の仕組みにおいて、公正な競争が行われなくなるとどのような弊害が生じると考えられますか。また、それに対して国が行っている対策の説明として最も適切なものを選んでください。（2024年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 安売り競争によって企業の経営が悪化し、製品の安全性が損なわれるため、消費者庁がすべての商品の最低価格を決定している。 | 2. 企業の利益が過度に増えることで景気が加熱しすぎるため、日本銀行が政策金利を引き上げることで企業の経済活動を抑制している。 | 3. 価格競争がなくなることで、価格が高止まりしたりサービスの質が低下したりするため、公正取引委員会が企業の不正な契約を監視している。 | 4. 特定の企業の製品が売れすぎることで他社が倒産し失業者が増えるため、経済産業省が各企業の生産量を割り当てて調整している。 |
|---|---|---|--|
- 問12 現代の消費生活において、契約は自己責任が原則ですが、消費者の利益を守るためにクーリング・オフのような例外的な仕組みが設けられています。この制度が「一定の期間内」に「無条件」での契約解除を認めている主な理由として、正しい説明はどれですか。（2023年 石川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 製造者の過失の有無にかかわらず、製品の欠陥による損害を企業がすべて賠償することを強制するため。 | 2. 商品の品質が価格に見合っていないかどうかを、消費者が公的機関に鑑定させる時間を確保するため。 | 3. 企業間の自由な価格競争を促し、需要と供給のバランスを調整することで市場価格を安定させるため。 | 4. 訪問販売などでは消費者が冷静に考える余裕がないまま契約しやすく、対等な立場での合意が難しい場合があるため。 |
|--|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 企業の求人が増えて失業率が下降し、賃金の 上昇によって家庭での支出が増加している。	好況期には、企業の生産活動が活発化することで人手不足の状態になりやすく、失業率の下降（低下）が見られます。また、企業の利益が従業員の賃金に反映されることで家計の所得が増加し、それが「消費の増加（家庭での支出増）」に直結します。これは景気循環における典型的な好転のパターンです。
問2	答え 3 売り手の供給量が買い手の需要量を上回り、 商品が売れ残る「供給過剰」の状態になる	市場価格が均衡価格よりも高い場合、生産者はより多く売って利益を得ようとするため「供給量」が増加しますが、消費者は買い控えをするため「需要量」が減少します。この供給量が需要量を上回っている状態を供給過剰と呼び、市場には売り切れなかった商品が在庫として残ることになります。
問3	答え 3 ケネディ	1960年代のアメリカでは、大量生産・大量消費が拡大する一方で、消費者の健康被害や不当な表示が社会問題となっていました。こうした背景から、当時のケネディ大統領は、消費者が尊重されるべき四つの基本的権利を明確に示し、政府による消費者保護の必要性を訴えました。この考え方は、その後の日本の「消費者保護基本法」や「消費者基本法」にも大きな影響を与えています。
問4	答え 1 企業の収益悪化により賃金が下がり、消費が 低迷してさらに物価が下がる悪循環に陥る。	デフレーション下では、商品価格の下落が企業の利益減少を招き、それが賃金カットや雇用削減につながる。その結果、人々の購買力が低下して消費が冷え込み、さらに物価が下がるという「デフレ・スパイラル」と呼ばれる現象が発生しやすくなる。
問5	答え 1 労働の対価としての給料（賃金）	経済の循環において、家計は企業に対して労働力を提供します。企業はその労働力を用いて商品やサービスを生産し、家計に対してその報酬として給料（賃金）を支払います。代金の支払いは家計から企業への流れであり、公共サービスや年金は政府が関わる流れであるため、企業から家計への直接的な対価としては給料が正解となります。
問6	答え 1 特定の政党や企業の利害に左右されず、中立 的な立場で法令に基づいた市場の監視を行う ため	市場における自由な競争を維持するためには、政治的な圧力や特定の産業界の意向から離れ、準司法的とも言われる客観的な判断を下す必要があります。そのため、公正取引委員会は内閣府の外局でありながら、職務権限の行使について独立性が認められており、独占禁止法違反に対して排除措置命令や課徴金納付命令を出すことができます。
問7	答え 1 口頭による約束であっても、互いの合意があ れば法的な効力を持つ	契約は原則として方式が自由であり、必ずしも書面を必要としません。口頭による約束であっても、売り手が売る意思を伝え、買い手が買う意思を伝えて承諾し合えば、法的な権利と義務が生じます。注文票の記入やレシートの発行は、後から契約の証拠を確認するための手段としての意味を持ちますが、成立の必須条件ではありません。
問8	答え 2 価格が上がると需要量は減り、供給量は増え るため、供給が需要を上回る場合は価格が下 落する方向に働く。	消費者の行動を示す需要曲線は、価格が上がるほど買う人が減るため右下がりになります。一方、生産者の行動を示す供給曲線は、価格が高いほど利益が出るため多く作ろうとし、右上がりになります。市場価格が均衡点より高い場合、供給量が需要量を上回り「売れ残り」が生じるため、価格の自動調節作用によって価格は下落へと向かいます。
問9	答え 4 消費者の「信用」に基づき、カード会社が代 金を一時的に立て替え、後日消費者がまとめ て代金を支払う「後払い」の仕組み。	クレジットカード決済は、消費者の「信用（クレジット）」を前提に、カード会社が店舗への支払いを代行し、消費者は後からカード会社に代金を支払う「後払い」という特徴があります。これにより、手元に現金がなくても買い物が可能になり、現代社会における「キャッシュレス化」を推進する大きな要因となっています。他の選択肢にある代金引換や銀行振込、即時引き落とし（デビットカードなど）とは、支払いのタイミングや信用の介在の仕方が異なります。
問10	答え 4 国民生活への影響が大きいと、価格の決定 や改定にあたって国や地方自治体が認可や決 定を行う。	公共料金は、電気、水道、郵便、タクシー運賃など、生活基盤を支えるサービスが対象となります。これらは市場原理に完全に委ねるのではなく、公的な機関が介入して価格の妥当性を審査することで、家計への負担が急激に増えないよう配慮されています。市場で決まる「市場価格」とは対照的な性質を持ちます。
問11	答え 3 価格競争がなくなることで、価格が高止まり したりサービスの質が低下したりするため、 公正取引委員会が企業の不正な契約を監視し ている。	独占やカルテルによって競争が失われると、企業は努力しなくても利益を得られるようになり、技術革新の停滞や価格の上昇を招きます。これは消費者の生活を圧迫する大きな問題です。この状況を是正するために、独立性の高い「公正取引委員会」という行政委員会が、独占禁止法に基づいて市場を監視し、違反行為に対して排除措置命令や課徴金の納付命令などの是正措置を行っています。
問12	答え 4 訪問販売などでは消費者が冷静に考える余裕 がないまま契約しやすく、対等な立場での合 意が難しい場合があるため。	契約は本来、双方の合意があれば守らなければならないものですが、情報量や交渉力の差がある企業と個人の間では、不当な契約が結ばれるリスクがあります。特に訪問販売は消費者の心の準備ができていない状態で行われるため、一度結んだ契約を白紙に戻す権利を与えることで、実質的な消費者の保護を図っています。製造者の過失に関わらず救済する仕組みは製造物責任法（PL法）の説明です。